

## 物質代謝論と都市・農村関係論（上）

小松善雄

- [ I ] 都市と農村との分離・対立とその揚棄
  - 1) 旧ソ連型社会主義の都市・農村関係論
  - 2) マルクス、エンゲルスの都市・農村関係論
    - ①『ドイツ・イデオロギー』の都市・農村関係論
    - ②『共産主義の原理』・『共産党宣言』の都市・農村関係論
    - ③『資本論』段階の都市・農村関係論
  - 3) 人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建     〔以上, (上)〕
    - ①大都市廃絶論
    - ②下水道による人間の糞尿還元論
  - 4) 労働時間の短縮・配分と分業揚棄論                     〔以上, (中)〕
- [ II ] 結び   〔以上, (下)〕

### [ I ] 都市と農村との分離・対立とその揚棄

近代都市問題は、資本主義の興隆以降、重商主義段階において国内市場の統一の要求から絶対主義が中央集権制のもとで国民国家を形成するために王城都市＝首都に政治・経済・文化の中枢機能を集中したところにその端初が認められる。ついでマニファクチュア、決定的には産業革命が開始され、産業資本主義が確立するとともに工業都市・商業都市が簇生し急成長を遂げるなかで本格的な都市問題が発生する。その典型は資本主義的蓄積の一般的・絶対的法則が貫徹するもとの貧富の懸隔——ブルジョアジーとプロレタリアートの経済的生活水準の格差の拡大に示される相対的貧困化とプロレタリアートの一部の階層における生活水準の生理的限界までの低下を意味する絶対的貧困化のみならず、新たに住宅問題、公衆衛生問題、公害問題など生活環境の劣悪化においても労働者階級の状態悪化が現出したことのうちに見い出される。

さらに独占資本主義段階に入り、独占資本が土地所有を包摂し都市地主化するにつれて都市への資本＝剰余価値と人口の集中がいつそう進み、都市は「メガロポリス」（巨大都市）化し、1930年代以降の国家独占資本主義の局面においては、少数の巨大都市、とくに首都の政治的権力による経済的管理機能の集中は大企業の本社統轄機能に象徴される経済的権力、マスメディ

アに象徴される社会的権力をも集中させ「テイラノポリス」(専制都市)というべき域に到達しつつある。とりわけわが国においては東京への一極集中から都市温暖化=ヒートアイランド現象が亜熱帯化といわれるほど深刻化し、ネクロポリス(死者の都市)への途を歩んでいるかにみえる。

都市問題=都市への資本=剰余価値と人口の過集積は、その裏面として過疎問題=地方からの資本=剰余価値と人口の流出による地域=コミュニティの崩壊を随伴している。

いま、この都市問題・過疎問題を物質代謝論の見地から捉えるならば、つぎのよういことができよう。すなわち都市問題とは、都市へ人間と自然とのあいだの物質代謝のうち工業における自然と人間とのあいだの物質代謝と商業における社会的物質代謝の拠点が過度に集積すること、他方、過疎問題とは地方が自然と人間とのあいだの物質代謝のうち農業に示される生化学的物質代謝のモノカルチャ的な拠点となり、あいまって人間と自然とのあいだの物質代謝、社会的物質代謝、生化学的物質代謝の拠点が空間的・地理的に分離され対立させられているという問題であるということになる。

それでは、都市問題・過疎問題として顕在化している都市と農村との分離・対立はいかに揚棄されうるであろうか。

マルクス、エンゲルスは、フーリエ、オーウェンのユートピア的社会主義の思想における積極的な諸契機を受け入れたが、その一つに都市と農村の分離・対立とその揚棄の問題がある。

都市と農村との分離・対立とその揚棄の問題は、往々「ユートピア」として片づけられ、その根源的性格が見失われる傾向があったといえるが、そこには、人間の労働のあり方、自然とのかかわり方、総体としての人間それ自身のあり方を問いかける森厳な問題が内含されている。そこで、ここでは、リービヒの「国家の富と幸福の維持、そして文化と文明の発展が都市下水道問題の解決いかにかかっているとの洞察に行き着くであろう」という命題(「農業=『化学的物質代謝制御』論と『合理的農業』論」〈物質代謝論の社会経済システム論的射程(下)〉、『立教経済学研究』第55巻第1号、171ページ)の理論的含意と意義を把握する作業を通じて当該テーマに接近してみよう。

### 1) 旧ソ連型社会主義の都市・農村関係論

それでは、まず行論の都合上、社会主義と称した旧ソ連において都市と農村との分離・対立とその揚棄の問題はいかに取り扱われたかという問題からみておこう。

この点にかかわって、とりあえずいうならば旧ソ連型社会主義にあってマルクス、エンゲルスの都市・農村関係論がいかに受け止められ実践されたか、あるいは実践されなかったかというテーマに関して包括的な研究はいまだなされていない<sup>1)</sup>。

---

1) マルクス・エンゲルスの分業論、分業廃棄論、旧ソ連における分業消滅論争については、わが国ではじめて当該テーマについて本格的に掘り下げられた中野雄策氏の著書ならびに一連の論稿と訳業――

『経済学と社会主義』（新評論，1987年），『「分業」および『分業廃棄』について（1）』（『山口経済学雑誌』第16巻第1号，1965年），『「分業」および『分業廃棄』について（2）』（『山口経済学雑誌』第18巻第2号，1967年），『「分業」および『分業廃棄』について（3）』（『山口経済学雑誌』第18巻第3号，1967年），「労働転換法則について」（一橋大学『経済研究』第17巻第4号，1966年），「分業と労働転換」（関東学院大学『経済系』第101号，1974年），「社会主義社会における分業と階級」（藤田勇編『講座 史的唯物論と現代6 社会主義』青木書店，1979年所収），「ストルミリン『共産主義と分業』」（『山口経済学雑誌』第15巻第3号，1964年）参照。

とりわけ中野氏の「定稿」（『経済と社会主義』付，大崎平八郎「本書の解題」，362ページ）—「社会主義社会における分業と階級」（『経済学と社会主義』所収）における「労働分割としての分業と生産分割との区別」，「労働分割と労働配分の区別」，「物質的労働と非物質的労働との分割と労働転換との関係」に関する氏の整理と問題提起は，現在においても分業問題研究にとっての出立点をなすと考えられる。

なお，旧ソ連における分業問題の取り扱い，分業と人間の普遍的発達をめぐる論争について，氏は，以下のように述べられている。

「一般に（とくにソ連邦では），分業と人間に関する問題は（所有や階級にかんする問題とちがって），長いあいだ科学的に論議されることも少なかったし，1960年代ころまでは本格的に提起されることさえなかったように思われる。その原因の一つが，この問題にたいするスターリンの軽々しい扱い方にあることは明らかである。彼は，1935年にすでに『分業の廃止』という問題を筋肉労働と頭脳労働との対立を解消する問題に限定して扱い，しかも問題の核心を主として労働者の技術・文化水準を技師・技手の水準まで引き上げる問題におしこめてしまったが，1952年になるとさらに問題を限定して，筋肉労働と頭脳労働の差異の解消は『本質的差異の除去』のことであって『本質的でない差異はそのままのこる』というかたちで訂正してしまったのである（スターリン『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』，国民文庫，37ページ）。レーニンの場合も， Kommunismusをもつば『階級の廃止』として把握する観点が前面にでることが多く，『分業の廃止』を Kommunismusの不可欠の前提とする言はかぞえるほどしかない。しかしながらレーニンのばあいには，共産主義的労働をきたるべき社会の『細胞』（レーニン『偉大な創意』，全集，第29巻，大月書店版，429ページ）とよび， Kommunismusにふさわしい社会的労働組織の創意をなによりも重視していたことは明白であり，この組織が分業原理と両立しがたいことも十分認識していた，ということが出来る。

ストルミリンが1936年に『個人崇拜の時代には，分業に関するマルクス主義の祖述者たちの思想が……改作されていた』とのべ， Kommunismusと分業とが両立すると主張する考え方を『新奇な着想』であると皮肉った背景には，右のような事情があった（ストルミリン『 Kommunismusと分業』，『哲学の諸問題』，1963年第3号，同『 Kommunismusのもとでの分業について』，『経済の諸問題』，1963年第11号，参照）（『経済学と社会主義』，278-279ページ）。

「ストルミリンのこの問題提起をきっかけとして，1962年から1965年にかけて『哲学の諸問題』，『経済の諸問題』の両誌上での広範囲にわたる討論が組織された」（同，279ページ）。この紙上討論＝ Kommunismusのもとでの分業存廃論争の「核心は，生産過程の全般的機械化・オートメ化のもとであられる労働組織上の変化（なにかんづく相異なる労働の転換と融合）によって社会的労働の分業組織が除去されるのかどうかという点」（同）にあったとして，氏はストルミリン，カイダロフらの「分業廃止」論とアンドレエフ，チモシコフらの「分業存続」論のそれぞれの主張を紹介したのち，この論争にあっては「いぜんとして『分業廃止』の思想を字義どおりに承認することは多くの人々が批判的立場をとった，といわなければならない。事実，『哲学の諸問題』誌の総括では意見の不一致が確認されたにとどまるが，『経済の諸問題』誌の総括では『共産主義的分業』の存在をほぼ承認することになっている」（同，286ページ）とその帰結を結んでいる。

つまり，旧ソ連では Kommunismusのもとで生産の総合機械化・オートメ化が進展しても「共産主義

いわゆる社会主義建設において現実に国土政策として都市と農村との関係をどのように構築していくかという問題が俎上にのぼったのはスターリンの「上からの革命」の支柱の一つをなす「第1次5カ年計画」の途上においてであった。以下、とりあえず、第1次5カ年計画期から戦後1960年代までの主な諸文献とみられるものによって、都市・農村関係にかかわる理解とそれにもとづく実践についてややくわしくみておこう。

まず下斗米伸夫氏の『スターリンと都市モスクワ——1931—34年——』（岩波書店、1994年）によって10月革命後の都市計画の動向をフォローしておこう。

「社会主義の理論によれば、社会主義国家が、資本主義の都市に対してよりも原理的に有利であるとされたのは、包括的な都市計画がより実現可能であるということであった。1920年には、モス・ソビエトは都市計画についての活動を開始した。もっともこの衰退ともの不足の時代には、ほとんど何事も生じなかった。〔……〕

1920年代末にいたると、集団化と工業化の伸展が、都市建設をめぐる議論を呼び起こし、マダニトゴルスクやスターリングラードの工業都市についてだけでなく、モスクワの将来像につ

「的分業」は存在するというのが討論＝論争参加者の多数意見であったのである。

なお中野氏は、都市・工業労働と農村・農業運動の対立の揚棄については、次のような見通しを語っている。

「工業労働と農業労働との分割から相互転換への道程は、現代社会主義の発展水準からみて、次の3方向をとると考えられる。(1)機械化された大規模農業への多能汎用機械や自動制御技術の導入にもとづく複合農業労働組織の形成。(2)農業地域への工業生産の導入の結果として生ずる農業労働と工業労働との恒常的転換と結合。(3)都市的工業労働と農村的労働との転換と結合。すなわち、全過程の基礎は、ここでもやはり産業革命と手労働の駆逐であり、農業自体の工業化であり、それによって客観的に要請される労働組織の原理的变化である」(同、304-305ページ)。

そして、この観点の延長線上において毛沢東の発動した文化大革命における「亦工亦農」運動について、以下のようにいわれる。

「都市と農村、ないし労働者と農民との社会的(階級的)差異と対立およびその克服をめぐる問題もまた、分業から労働転換への社会的労働組織の原理的変革という一般化された問題の枠内で提起されなければ、科学的とはいえないだろう。たとえば、さきごろまでの中国における問題状況のなかには、『技術と人間』、『顔と手』を単純に対置する傾向があったことは否定できないし、社会的生産全体の技術的変革のなかで労働の性格や労働組織形態の改善を考える視点が欠けていたようにおもわれる。このような状況のもとでは、『亦工亦農』といったそれ自体としてははなはだ重要な運動も、しよせんは前資本主義的な農村労働のもつ『普遍性』への復帰になりかねないし、 Kommunismusへの前進運動であるよりは後ろ向きのキャンペーンにおちいるおそれがたぶんにあるだろう」(同、308-309ページ)。

「都市と農村、労働者と農民との社会的(階級的)差異と対立およびその克服をめぐる問題も分業から労働転換への社会的労働組織の原理的変革という一般化された問題の枠内で提起されなければ、科学的とはいえない」という本質的指摘からする中野氏の「亦工亦農」運動批判は、正当だとはいえ、反面、氏にあっても大都市の消滅にいたるまでの都市と農村との空間的・地理的近接・融合という枠組みを構築するなかで分業から労働転換への社会的労働組織の原理的変革を実現化するという視点が弱いようにみうけられる。

本稿では中野氏の分業論・分業揚棄論の成果を学びつつも、一面、氏におけるこのウィーク・ポイントと思われる領域を復権させることを試みるものでもある。

いても、異なった潮流の計画家によって、創造的、むしろ空想的に設計され、描かれた。〔…〕

なかでも、コム・アカデミーのミリューチンのような建築家は著作『社会主義都市』のなかで住宅建設・都市建設と社会主義といった問題を論じた。これらの著作のなかで20世紀に共通に深刻化した都市問題の解決を大都市建設にもとめる『都市主義』と、逆にこれを分割すべきであるという『反都市主義』との対立は、ソ連の建築家をも巻き込んだ論争となった。摩天楼に代表される都市集中を資本主義的都市であると批判する反都市派からは、モスクワの全面的分割すら想定された。30年はじめに構想された緑の町案では、郊外に10万人規模の社会主義緑化都市を作るものであって、ル・コルビュジエらも関心を示したが、彼自身はこれを反都市主義という批判をおこなった。〔……〕

1930年にはいり、モスクワ建設にはル・コルビュジエ、ドイツのメイヤー、メイなど外国の専門家も招かれた、そこでル・コルビュジエは、大きな人口と行政機能を統括した議論を展開した。かれは、『新世界の萌芽』としてのモスクワが、『アジア的村落の死骸』を宿しているとして、『大現代都市』に変貌すべきである、と指摘した。〔……〕

しかしこのような、前衛主義とユートピア主義の実験は、1931—32年までに後景に追いやられた。〔……〕中でもその転機となったのが、モスクワの都市問題への最初の党決定となった1931年6月の党中央委員会の総会決議であった」（44-45ページ）。

それでは1931年のモスクワに関する6月党中央委員会総会で都市・農村関係はいかに捉えられたであろうか。下斗米氏はいう。「1931年6月11—15日の共産党中央委員会総会では、モスクワの都市問題が、当面の主要な政治問題としての位置を獲得したことを示す効果を持った。この決議はソビエトでの社会主義都市建設、再建設の戦略が作られたものとしては最初のものとなった」（46ページ）。

そしてこの会議において、スターリンの盟友でその忠実な代弁者であるカガノヴィッチが主報告をおこない、ミリューチンらの「反都市派」に対して、以下のような批判を加えたのであった。

「わが国においてはマルクス、エンゲルス、レーニン思想を歪曲し、モスクワを始めとし既成大都市の細分割を実際問題としてとりあげる悲しむべき理論家がいる。共産主義アカデミーの一員である同志ミリューチンは、モスクワから多くの工場を撤去し、モスクワの人口を150万までに、せいぜい大きくとも200万までにすることを主張している。またなかには、都市の自己解体、あるいは消滅を主張するものもある。わが国の都市はとくに重要な革命的役割を演じ、共産主義のための偉大なる歴史的闘争へ広範なる農民大衆を誘導したのである。この役割を特に演じたのは、まず第一にレニングラードおよびモスクワの如き大都市であった。それ故にこうした都市の消滅とか再分割とか、あるいは自己解体についての愚論は、全くとるに足らぬ馬鹿げたことであり、ことさら真面目にとりあげるまでもない」（『モスクワおよびソ連邦都

市の社会主義的計画——都市計画に対するソヴェト政府の基本方針——1931年6月党中央委員会報告と決議議事録』)」（早川和男「比較体制論と都市問題」, 岩波講座 現代都市政策 I 都市政策の基礎, 1972年, 所収, 260-261ページ）。

このカガノヴィッチ報告の全体的評価に関して、下斗米氏は、以下のような評価を与えている。

「報告の基調は、都市問題の重要性をはじめて指摘した点では画期的ではあったものの、しかし実務的で保守的でもあった。都市についての、ユートピア的で大胆なデザインや前衛的実験をおこなったミリューチン、サプソヴィチなどの建築家はカガノヴィッチにより『えせ理論家』として退けられた。この結果、モスクワ建設はしばしばスターリンなどの好みであるジョルトフスキーら革命以前の建築家の手になることとなった。この野心的計画は、安易であり、官僚主義的でもあった。当時の典型的な大規模計画にたいする熱心さを意味するギカントマニア（誇大狂）は、もうひとつの特徴となった」（47-48ページ）。

さて第2次5カ年計画の達成をふまえ、1936年、スターリンは第8回臨時全連邦ソヴェト大会における「ソ連邦新憲法草案について」の報告においてソ連邦における社会主義の勝利の法的確認をおこなった。

戦後、1952年、スターリンは『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』において「都市と農村との対立、精神労働と肉体労働との対立を絶滅する問題、および両者のあいだの諸相違を一扫する問題」という項を設け、ソ連においては都市と農村との対立、精神労働と肉体労働との対立は消滅・一扫されたが、いまだ両者の本質的相違は絶滅されていないという独特な見解を提示する。

スターリンのソ連における都市と農村との対立、精神的労働と肉体的労働との対立の消滅論は、マルクス、エンゲルスのそれとは本質的に異なっていたにもかかわらず、スターリン死後も批判的吟味に付されることがなかったところから、いまなおマルクス、エンゲルスの未来社会論におけるこの二つの対立の揚棄の基軸的な意味・意義が没却されるという傾向を存続させていると思われるので、その是非を浮き彫りにするために、以下、教理問答的なスターリンの論理の運びをみておこう。

「都市と農村との対立、工業と農業との対立を絶滅する問題は、すでにむかしマルクスとエンゲルスとによって提起された有名な問題である。この対立の経済的基礎は、都市による農村の搾取であり、資本主義のもとでの工業や商業や信用制度の発展の全行程による農民の収奪であり、農村住民の大多数の零落である。それゆえ、資本主義のもとでの都市と農村との対立は、諸利益の対立として見なければならない。これを基礎にして、都市にたいする、また一般に『都会人』にたいする、農村の敵対的な態度が、発生したのである。

うたがいもなく、資本主義および搾取制度の廃絶とともに、また社会主義制度の強化とともにわが国では、都市と農村との、工業と農業との、諸利益の対立もまた、当然消滅するはずで

あった。そしてまた、それはおこなわれたのであった。地主と富農層を一掃するうえで、社会主義的都市の側から、つまりわが労働者階級の側から、わが農民にあたえられた莫大な援助は、労働者階級と農民との階級的同盟の地盤を強固にしたが、また農民とそのコルホースとにたいする第一級のトラクターやその他の機械の系統的な供給は、労働者階級と農民との同盟を、両者の友好に転化した。もちろん、労働者とコルホース農民とは、たがいにその地位を異にする二つの階級を構成している。しかし、この相違は、少しも彼らの友好をよわめるものではない。それどころか、彼らの利益は、一つの共通な線に、社会主義制度の強化と共産主義の勝利という線にそっている。だから、都市にたいする農村のかつての不信が、またかつての憎悪はなおさらのこと、そのあとかたさえ残さなかったとしても、おどろくことではない。

すべてこうしたことは、都市と農村との対立、工業の農業との対立のための地盤が、現在のわが社会主義制度によってすでに一掃されていることを意味している。

これは、もちろん、都市と農村との対立の絶滅が『大都市の死滅』にみちびくはずだ、ということの意味するのではない（エンゲルス『反デューリング論』参照）。大都市は死滅しないばかりか、またさらに新しい大都市が、文化の最大の発達の中心地として、また大工業の中心地としてだけではなく、農業生産物の加工や食料品工業のすべての諸部門の強力な発展の中心地としても、現われてくるだろう。この事情は、国の文化的繁栄を容易にし、都市と農村とにおける日常生活の諸条件の均等化にみちびくことであろう」（飯田貫一訳、大月書店、国民文庫、33-34ページ）。

このスターリンの都市と農村との対立の揚棄論の理論的特徴は「資本主義のもとでの都市と農村との対立は、諸利益の対立として見なければならぬ」という命題に集約されている。都市と農村との対立を諸利益の対立と同一視するこの把握からすれば「社会主義的都市・労働者階級の側から農民に与えられた莫大な援助」によって消滅することになる。だが、この把握は当該問題についてのきわめて皮相・表層的な把握だとしなければならない。というのは諸利益の対立の基礎には精神的労働と肉体的労働、工業労働と農業労働との分業＝労働分割が横たわっているのであるから都市と農村との対立は、この労働のあり方の変革にまで突き進まなくては揚棄されない性格のものであるのに、そこにまで問題を突き詰めるまでにいたっていないからである。

さらに指摘しておかなければならないのは、ここでスターリンは明示的に「都市と農村との対立の絶滅が『大都市の死滅』にみちびくはずだ、ということの意味するものではない」と述べて、エンゲルスの『反デューリング論』における大都市死滅論を放擲してしまっていることである。それどころか新しい大都市の出現を積極的に肯定するにいたっている。もっともここではエンゲルスの大都市死滅論を否認する論拠は示されていない<sup>2)</sup>。

2) スターリンがトロッキー、ジノヴィエフを追い落とし、個人的権力を確立した1927年のソ連共産党第15回大会以降、とりわけ『社会主義の経済的諸問題』が発表されたスターリンの晩年期にあっては

その個人崇拜によりスターリンの発言のほうがマルクス、エンゲルスの発言より重視され、正統視されていた。たとえば『スターリン論文学習辞典』（学習雑誌社資料室編・尾崎庄太郎訳、国民文庫、1953年。中国の学習指導雑誌『学習』の1952年第9号〔12月〕と1953年第1号〔1月〕に発表された『同志スターリン論文「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題 学習のための資料と説明」の全訳』）では、『経済的諸問題』の「4 都市と農村との対立、精神労働と肉体労働との対立を絶滅する問題、および両者のあいだの諸相違を一掃する問題」についても主導的諸命題について典拠を提供し説明を加えているが、スターリン論文の正当化に終始している。

たとえば「都市と農村との対立、工業と農業との対立を絶滅する問題は、すでにむかしマルクスとエンゲルスとによって提起された問題である」という命題に対し、『ドイツ・イデオロギー』、『共産党宣言』、『反デューリング論』の関係箇所を引用したのち、「マルクスとエンゲルスは、たんに都市と農村の対立の原因、および資本主義社会における都市と農村との重大な対立の存在の事実を指摘したばかりでなく、また都市と農村との対立をなくす道が農業と工業との結合であることも指摘している」（89ページ）と述べている。「都市と農村との対立をなくす道が農業と工業との結合である」とすれば、スターリンのいうように、たんに「諸利益の対立」の除去ではすまないはずであるが、この点については不問に付している。

なおエンゲルスの大都市死滅論については、以下のように述べている。

「もちろん、都市と農村との対立の絶滅が『大都市の死滅』にみちびくはずだ、ということの意味するのではない（エンゲルス『反デューリング論』参照。）という命題の説明——「エンゲルスは『反デューリング論』第3篇「社会主義」第3節「生産」で、都市と農村とのあいだの対立は永遠になくすことはできないとするデューリングのあやまった見地を批判し、この対立が社会主義社会においてかならず消滅するだろうということを手だたく指摘している。しかし、当時の歴史的諸条件に制約されて、この問題におけるいくたのこまかな点については、まだ適切な研究をおこなうことができなかった。したがってまた、都市と農村との対立をなくす具体的な道を適切に指摘することもできなかった。『大都市の死滅』は、エンゲルスがこのような事情のもとで提起した論点である」（95ページ）。

「大都市は死滅しないばかりか、またさらに新しい大都市が……あらわれてくるだろう」という命題の説明——「大都市が没落しないのは、大工業生産そのものが経済生活、文化生活および居住条件の集中を要求するからである。なぜなら、大きな企業には多くの生産部門がふくまれ、それが一箇所に集中することを必要とするからである。それと同時に、大工業生産中のいずれの一企業も孤立して生産するものではなくて、他の企業と密接につながっているものだからである。ある企業は、一方では、その生産物を全社会の需要をみたすために供給するが、他方では、それは多くの企業から各種の生産物を取得しなければ生産をおこなうことができない。たとえば、ある大規模の鋼鉄工業企業をとってみると、その生産する鋼鉄は他の多くの生産部門、たとえば機械製作工業、建築工業などの部門の必要をみたすために供給されるが、それと同時にそれが必要とする大量の電力、石炭、機械などは、また電気工業、石炭工業、機械製作工業などの部門から供給されなければならないのである。なおそのほかに、大工業生産は、商業、運輸業などが自分に奉仕してくれることを必要としている。だから、相互間にたがいに密接なつながりのあるあらゆる企業が適当に集中されることが、大工業生産に必要なのである。

大工業生産のこのような規模の巨大さと集中的な性質とが必然的に人口の集中を要求する。なぜなら、生産部門でも、商業、運輸業などの部門でも、多数の労働者、技術員、職員などがそこではたらくことを必要としているし、これらの人々や彼らの家族たちが集中的に居住する条件がないならば、当然、生産の遂行に影響をおよぼすであろう。そして、人口の集中は必然的に、社会・文化生活の集中をまねくであろう。なぜなら、大量の人口があれば、彼らに奉仕する多くの学校、科学研究機関、劇場、映画館などの存在が必要だからである。このことからわかるように、大工業生産の存在と発展によっては、いずれにしても、大都市は滅亡することはないのである。



精神的労働と肉体的労働との対立の揚棄の問題にしても、諸利益の対立の除去に還元する思考法は繰り返される。そこでは、以下のように述べられている。

「精神労働と肉体労働とのあいだの対立を絶滅する問題についても、これと同様な状態である。この問題もまた、つとにマルクスとエンゲルスとによって提起された有名な問題である。精神労働と肉体労働との対立の経済的基礎は、精神労働の代表者たちによる肉体労働をする人々の搾取である。資本主義のもとで企業内の肉体労働をする人々と指導的職員とのあいだに存在していた深い溝は、周知のものである。この深い溝がもとになって、労働者の敵としての、支配人や、職長や、技師や、技術職員のその他の代表者たちにたいする、労働者の敵対的な態度が発展してきたことは、周知のとおりである。もちろん、資本主義と搾取制度との絶滅とともに、精神労働と肉体労働との利益の対立も、消滅すべきはずであった。そしてまた、それはわれわれの現在の社会主義制度のもとでは、実際に消滅した。現在では肉体労働する人々と指導的職員とは、敵ではなくて、親友としての同志であり、単一の生産集団の成員であって、これら成員たちは、生産の大成功と改善とに切実な関心をもっているのである。彼らのあいだのかつての敵意は、あとかたさえも残ってはいない」（34-35ページ）。

すなわち、ここでは精神的労働と肉体的労働の対立は企業内の指導的職員による肉体的労働をする人々の搾取による対立——利益の対立に還元されているので、資本主義と搾取制度との絶滅とともに消滅することになる。

もっともスターリンにあってもこれで問題が済んだわけではなく、改めて「都市と農村、精神的労働と肉体的労働の諸相違の消滅」という問題を持ち出してくる。

「都市（工業）と農村（農業）とのあいだの、肉体労働と精神労働とのあいだの、諸相違の消滅という問題は、これとはまったく異なった性格をもっている。この問題は、マルクス主義の古典の著者たちによっては提起されなかった。これは、わが社会主義建設の実践によって提起された新しい問題である。〔……〕

---

さらに新しい都市があらわれてくるだろうというのはなぜであるか？ それはつまり、社会主義および共産主義の条件のもとでは、工業生産は一日千里の勢いで発展しており、文化のもっとも発達した中心地、大工業中心地、農産物加工およびすべての食料品工業部門の強大な発展の中心地としての現存の大都市は、数のうえでも地域的分布のうえでも、生産の発展の必要に照応しえないであろうし、したがって、どうしてもより多くの新しい大都市を建設しなければならないからである」（96-97ページ）。

この「大工業そのものが経済生活・文化生活、居住条件の集中を要求する」という効率論的生産力論を根拠とする大都市必然論——近代経済学でいう「集積の利益」と同質の根拠にもとづく大都市必然論は、都市そのものの否定論への反論としては一定の有効性をもっているとしても、後述のエンゲルスの大都市死滅論の真意を捉えていないというべきであろう。のみならずそこには『資本論』第1部第4篇第13章第9節で示されている、大工業生産そのものが要求する労働転換法則にもとづく「最大の生産力」である労働者階級の全面的に発達した諸個人の形成という視点がまったく欠落しているという基本的な問題性が残されているといわなければならないであろう。

たとえば農業と工業とのあいだの相違をとってみれば、それは、わが国では、農業における労働諸条件が工業における労働諸条件とちがっているということに帰着するだけでなく、なによりもまず、また主として、工業ではわれわれは生産諸手段と生産物との全人民的所有をもっているのに、一方、農業では全人民的ではないところの、集団別のコルホーズ的所有をもっているということに帰着する。この事情が商品流通を存続させることになっているのであって、工業と農業とのこの相違が消滅してはじめて、商品生産とそれから出てくるすべての諸結果とが消滅しうるのである。したがって、農業と工業とのこの本質的な相違の消滅が、われわれにとって第一義的な意義をもつに違いないということは、否定しないのである」(35-36ページ)。

つまり都市と農村との対立が消滅しても、農業では集団別のコルホーズ的所有にとどまり工業における国家的所有＝全人民的所有の域に達していないという本質的な相違があり、コルホーズ的所有の国家的所有への転化が必要とされるとする。

精神的労働と肉体的労働についても、その対立が消滅しても本質的な相違が残るとしている。

「精神労働と肉体労働とのあいだの本質的な相違を絶滅する問題についても、同じことをいわずにはならない。この問題もまた、われわれにとって第一義的な意義をもっている。〔…〕〔社会主義競争によって——引用者〕もし労働者の個々のグループではなく、労働者の大多数が自分の文化的＝技術的水準を技師＝技手職員の水準にまでたかめたとしたら、どうなるだろうか？ わが工業は、他の国々の工業には到達できないような高さにたかめられることであろう。したがって、労働者の文化的＝技術的水準を技術職員の水準にまでたかめることによって精神労働と肉体労働とのあいだの本質的な相違を絶滅することが、われわれにとって第一義的な意義をもたないわけにはゆかないということは、否定できないのである」(36-37ページ)。

ここでは精神的労働と肉体的労働の本質的な相違が「労働者の文化的＝技術的水準の技術職員の水準からの立ち遅れ」と捉えられ、労働者の文化的＝技術的水準が技術職員の水準にまで高まることによって絶滅されるとされている。

とはいえ、都市と農村との本質的な相違、精神的労働と肉体的労働との本質的な相違が絶滅しても、それらのあいだの本質的な相違は残るとする。

「若干の同志たちは、時がたつとともに、工業と農業とのあいだの、肉体労働と精神労働とのあいだの、本質的な相違が消滅するだけでなく、両者のあいだのあらゆる相違もまた消滅するだろう、と主張している。これはただしくない。工業と農業との本質的な相違を絶滅しても、それは両者のあいだのあらゆる相違の絶滅にみちびきうるものではない。本質的なものではないにしても、なんらかの相違は、工業と農業との作業の諸条件における諸相違のために無条件的に残ることだろう。工業においてさえ、その種々異なった諸部門を念頭におけば、作業の諸条件はどこでも同じだというわけではない。たとえば、炭坑労働者の作業の諸条件は、機械化された製靴工場の労働者の作業の諸条件とはちがっているし、鉱山労働者の作業の諸条件は、機械製作の労働者の作業の諸条件とはちがっている。もしこのことがただしいとすれば、工業

と農業とのある程度の相違は、なおさらそのまま残るにちがいない。

精神労働と肉体労働との相違についても同じことをいわなければならない。文化的＝技術的水準における深い溝という意味での両者のあいだの本質的な相違は、無条件的に消滅するだろう。しかし、企業の指導部員の作業の諸条件と労働者の作業の諸条件とが同じものではないということからだけでも、なんらかの相違は、本質的なものではないとしても、やはりそのまま残るだろう」（37ページ）。

ここまでみてくると、スターリンにあつては分業揚棄論——マルクスが国際労働者協会の第1回大会＝ジュネーヴ大会に出席する「暫定中央評議会代議員への指示」の「4 年少者と児童（男女）の労働」において述べた「自然の一般的法則」論——「健康な成人はなんびとも自然の一般的法則，すなわち食うためには労働しなければならず，しかも頭脳によってだけではなく，手によつても労働しなければならないという法則が除外されてはならない」（『マルクス・エンゲルス全集』第16巻，192ページ）という思想と絶望的なまでに無縁であつたことが判明しよう。

スターリンの上記にみた都市と農村との対立の揚棄論，精神的労働と肉体的労働との対立の揚棄論は，マルクス・エンゲルスのそれとまったく異質であるにもかかわらず，1956年のソ連邦共産党第20回大会におけるフルシチョフのスターリン批判以降も継承されている。たとえばチェルダンツェフ／ニキーチン／トゥトウイヒン編『ソヴェト経済地理概論』（1958年，岡稔・宮鍋職訳，弘文堂，1960年）には，以下のような叙述がある。

「資本主義は都市と農村のあいだの対立を生みだし，これを深刻化し，そして経済的にも文化的にも両者のあいだの溝を深める。支配階級を代表する資本主義の都市は，農村の勤労者にたいして搾取者として現われ，資本主義的な市場や信用組織をとおして大多数の農村住民を零落させ，そのもっとも健康で生活能力のある住民層を離村させ，そして文化的にも農村を空虚な生活におとし入れる。社会主義のもとでは，都市と農村とのあいだの対立が解消され，都市と農村の勤労者が社会主義社会の基盤に共通の関心をもつようになるが，しかし社会主義所有の形態や労働条件のうえで，都市と農村のあいだの本質的な相違は残る。都市では，生産用具やその他の生産手段にたいする国家的・全人民的所有が支配的であるが，農村にはエム・テ・エスとソフホーズという国家的所有形態とならんで，生産用具やその他の生産手段にたいするコルホーズ的・協同組合的所有形態が存在する」（78-79ページ）。

さらにツァゴロフ／キーロフ共編『資本論と現代資本主義の諸問題』（1968年，宇高基輔訳，協同産業出版部，1969年）所収のプロチニコヴァの「資本主義のもとでの都市と農村との対立についての方法論的諸問題」においても，同様の把握は脱却されておらず，依然として，つぎのように述べられている。

「社会主義革命は社会関係における変革をなしとげることによって，都市と農村との対立を一掃するが，それと同時に，生産力がまだ十分に発達していない一連の国にたいしては，若干

の期間、都市と農村との物質的＝技術的土台の発展における不均衡と生産関係の発展水準における差異——その性格は同じであるが——とをそのままにしておくのである」(429ページ)。

このようにしてみると、旧ソ連型社会主義においては、マルクス、エンゲルスの都市＝農村関係論が正当に把握されることがなかったこと、したがって都市と農村との対立の揚棄も本格的に実践に移されたことはなかったということになる。

もっとも第20回大会で採択された第6次5カ年計画では手放しの大都市肯定論は若干影をひそめ、大都市制限論が打ち出されている。前掲『ソヴェト経済地理概論』はいう。

「第6次5カ年計画で予定されている生産力配置の地理的变化は、生産力を全国に計画的にもっと均等に配置することを言明している。そのために大都市での新しい工業建設は制限され、おくれた地方、なかでも原料やエネルギー資源のとくに豊富な地方における基本建設が強力に促進される」(97ページ)。

同時にふれておいてよいことは、ソヴェト政権成立以降、「人口2,000人から2—3万人の都市型居住地と呼ばれるものが数多くつくられ」たこと、「都市では人口5万—50万のいわば中都市、5万人までの小都市の増加がいちじるしい」こと(早川和男、前掲「比較体制論と都市問題」、241-242ページ)である。この都市型居住地の創設は、上掲『ソヴェト経済地理概論』も一つの成果として強調するところで、そこでも、こう述べられている。

「かつての農業地区の工業化にともないソ同盟のすべての地方が多かれ少なかれ工業的になったので、工業地区と農業地区への旧来の分裂が克服された」(88ページ)。

「わが国の特徴は、都市および都市型集落の総数の中で(都市人口数ではない)都市型集落の数が多きことである。都市型集落とは工業、建設作業、運輸業に従事する人々から成る比較的小規模な居住地のことである。また、都市型集落の中には、保養地や別荘地も含まれる。都市型集落は新たに開発される地域で工業的発展のパイオニアの役割をはたす。人口密度の低い地域のばあいには、とくにそうである。だから、都市型集落の増加は、ある程度まで、わが国の工業的・運輸的開発の指標とみなすことができるが、一方、都市の増加は主として経済発展過程の集約度の指標とみなすことができる」(102ページ)。

分業揚棄と結びつけられていないとはいえ、都市型居住地・中小都市の成長は潜在的には分業揚棄の空間的・地理的基盤を準備するものと評価しえよう。

以上、旧ソ連においては、マルクス、エンゲルスの都市と農村との対立、精神的労働と肉体的労働との対立の消滅論がスターリンによって著しく歪曲されたこと、にもかかわらず、旧ソ連においてはスターリンの把握が克服されなかったこと、それでも都市型居住地・中小都市の成長において、それらの対立の消滅の萌芽も見い出されると考えられることなどをみてきたが、こうした概観だけからしても、マルクス、エンゲルスの本来の都市・農村関係論の再把握が以前にもまして緊要であることがうかがわれよう。

## 2) マルクス、エンゲルスの都市・農村関係論

さてマルクス、エンゲルスの都市・農村関係論は、大別して先資本主義時代の都市・農村関係論と資本主義時代の都市・農村関係論からなっている。そのうち先資本主義時代の都市・農村関係論の考究でさえそれ自体、一個の独自の研究テーマたりうるものである<sup>3)</sup>。問題の全体的把握のためには、全文明史にわたる都市・農村関係論の一貫した組織的な研究が必要とされるが、ここでは、資本主義のもとにおける「社会的物質代謝および自然的物質代謝の連関の亀裂」という問題の追跡過程との関連上、当節では、資本主義のもとでの都市・農村関係論の概要・基本線に限定して検討しておこう<sup>4)</sup>。

3) 『ドイツ・イデオロギー』、『経済学批判要綱』の「資本主義的生産に先行する諸形態」に依拠し、主として先資本主義時代の都市・農村関係論を考察した論稿としては、楠井敏明「マルクス主義における『都市』＝『農村』問題——『国民経済』揚棄の歴史的視点」（『現代と思想』、第33号、1978年）がある。

4) 戦後のわが国のマルクス経済学にあつては、主として島恭彦氏らの財政学の研究蓄積をふまえて高度成長期の急激な都市化現象に際会して触発された都市・都市問題の解明には誇るべき業績を積み上げてきているが（この点についての研究概観としてはやや古いが、遠藤晃・佐藤哲郎「都市の理論とその発展——マルクス経済学の立場から」〔『ジュリスト』No. 465, 1972年。が手際よくまとめている〕）、反面、マルクス、エンゲルスの都市・農村関係論、そのうちにあつてもとくに都市と農村との分離・対立の揚棄の問題を主題的に掘り下げたものはほとんどないといってよい研究状況にある。とはいえ囑目すべきモノグラフもあるのでみておこう。典例となりうるのは宮本憲一氏の論稿で、氏は「近代の都市・住宅問題の思想」（『住宅問題講座1 現代住宅論』有斐閣、1971年）において、マルクス、エンゲルスの大都市死滅論の再指定の必要性とその現実的可能性という見地を提示された。

「われわれは、世界的な大都市化現象、とくに日本の爆発的な大都市への人口集中をみる時に、エンゲルスの大都市消滅論は一見ユートピアのように思える。大都市こそ文明の極致という現状肯定主義者にとって、エンゲルスの理論は19世紀の産物と否定されている。しかし、われわれは大都市における都市問題という新しい貧困の累積、他面における過疎問題をはじめとする農村問題という文化的経済的差別をみる時に、都市と農村の対立の除去→近代的大都市の消滅という理想の旗をもう一度高くかかげる必要を感じる。なるほど、この道はエンゲルスの時代とちがって、新しい困難が生まれている。しかし、生産力の発達→社会化からおこっているような、否応なしの工場分散、商品消費の画一的な浸透、交通通信の発達、あるいは文化水準の統一、住民の自治の前進などは、資本主義的生産様式の桎梏のために、住民の生活を侵害する条件となっているものもあるが、同時に、これらの発展は、資本主義的生産様式から廃棄され、官僚的中央集権制が廃止されるならば、都市と農村の対立を一挙に除去する力をうちに秘めているといえるのである」（70ページ）。

そして『現代の都市と農村—地域経済の再生を求めて—』（新NHK市民大学叢書、1982年）では、広域行政・市町村合併・道州制促進論、生活圏の広域化論に対して「最適規模論からの視点」にたつて「社会資本の効率という点で、広域化が望ましいという意見もあるが、必ずしもそれは正しくない。日本や欧米における都市の最適規模に関する研究をみると、中都市が最適であつて、小都市では財政力の点で必要な施設を維持管理できず、大都市では限界費用が過増し住民の利用という点でも困難が増すとみられる」（158ページ）とその立場を進められ「中都市最適」論を打ち出された。

しかし、その後、中央集権型福祉国家、とりわけソ連・東欧の中央指令型社会主義の失敗という経験をふまえて『都市政策の思想と現実』（有斐閣、1999年）においては、大都市消滅論の立場を再検討され、新たな立場——大都市存続論に移行されている。すなわち『都市政策の思想と現実』におい

で旧稿の「近代の都市・住宅問題の思想」を第2章「近代の都市・住宅問題の思想と政策」と改題のうへ収録されるに当たって、上掲の引用箇所を削除するなどの修正をおこない、第3章「現代思想と都市政策」(『現代思想と都市』, 大江志之夫・永井義雄・宮本憲一編『市民社会の思想』お茶の水書房, 1983年, 所収)にハーワードを追加して構成を変更したもの)において、新たな立場をつぎのように述べている。

「この章で検討したように、大都市圏の衰退は、ゴットマンが(『メガロポリス』[1961年]で——引用者)推奨した大都市圏の特徴そのものに内在したもので、さげがたいものである。そのいみでは、大都市の死滅という命題は、大都市化の局限において現実化したとあってよい。しかし、大都市が死滅しうるか、あるいは死滅させてよいのか、それにかわる人間の居住形態はなにか、国土の均衡ある発展とはなにかということになると、実際には近代から現代にいたる思想のなかでは、ユートピア論はあっても、客観的にみて解答をしているとは思えない。私は本書の終章(『環境再生と農村との共存—「環境の世紀」へむかって』——引用者)において『都市と農村の交流と共生』という第三の考え方にちかいものを提唱している〔……〕。

これまで、マルクス主義者だけでなく、多くの都市論者は、国土の均衡ある発展、都市と農村の対立の解消、大都市の消滅という古典的命題を現代資本主義の都市問題批判と都市政策の結論に、説明もなく書いてきている。しかし、これは現実的にも理論的にも内容のあいまいな命題なのである。そのことを明らかに自覚した上で、現代思想としての都市政策論を構成してゆくことが、こんごの課題であろう」(140ページ)。

ちなみに宮本氏がここで「第三の考え方」としているのは、「都市と農村の対立の解消—大都市の死滅という場合」の「三つの解釈」のうちの第三の解釈——「第三は、都市と農村の多様な現状、歴史的・心理的な実在をいかし、むしろ大都市圏の広域化によって、両者の区分が不明確になった面と過疎化によって共同体が崩壊した面の両面を是正しながら平等な自治体としての両者の相互依存のあり方を考えるということである。この場合には大都市は存続することになるが、人口は今よりも少なくなり、その内部において、人口20~30万の自治体に分割し、また郊外都市や農村には事業所を配置して、経済的に自立させ、大都市圏は自治体連合になることであろう。農村はそれぞれの自然をできるだけ生かし、共同社会を維持しうる小集落にとどめることになろう」(同上)という立場のことである。

そうだとすると大都市が存続し——といってもハーワードの田園都市論を受け継ぐマンフォードの『都市の文化』の提唱をふまえてその内部を「人口20~30万の自治体」に分割し、自治体連合となる——農村は小集落にとどめ、都市と農村が交流し共生するという宮本氏の考え方がはたして「都市と農村の対立の解消—大都市の死滅」の解釈たりえているのかどうか、疑問が残るが、しかし、これまでのマルクス・レーニン主義にあってマルクス、エンゲルスの「都市と農村の対立の解消、大都市の死滅という古典的命題」が「内容のあいまいな命題」のまま語られてきたことは否定すべくもない。

しかし、そのことはマルクス・エンゲルスがそれらの命題を「内容のあいまいな命題」として語ってきたということにはならない。本文で追求するように、マルクス、エンゲルスにあっては「都市と農村の対立の解消、大都市の死滅という命題」はたんなる都市規模論に至少化されるものではなく、まずもってできる限り産業廃棄物・生活廃棄物を土壌に返還するという「補充の原理」にもとづく土地と人間とのあいだの物質代謝の体系的再建を現実化させるものであるということ、さらに物質的労働と精神的労働の対立を揚棄し、全面的に発達した諸個人を生み出すこと、そして——テーマの限定上、ここでは本格的に論及しえないとしても——物質的労働と精神的労働の対立を揚棄することが社会的分業の揚棄であるかぎりでは商品生産・流通の基礎の一つを克服することという意義をもつこと、同時に精神的労働による肉体的労働の支配が経済的権力・社会的権力、ひいては政治的権力を自立化させるかぎり、国家の死滅の前提条件の一つをなすということにつながっているのである。したがって宮本氏がマルクス、エンゲルスの古典的命題について「内容のあいまいな命題」というとき、

## ①『ドイツ・イデオロギー』の都市・農村関係論

『ドイツ・イデオロギー』では、いわゆる「分業展開史観」の形姿をとって生み出された史的唯物論の立場から、すでに都市と農村との分離・対立の認識が獲得されている。

「ある国民内部での分業＝労働分割は、まず農業労働からの工業労働と商業労働の分離を、そしてそれとともに都市と農村との分離、および両者の利益の対立をひき起こす。分業のいっそうの発展は商業労働の工業労働からの分離をもたらす」（渋谷 正編『草稿完全復元版 ドイツ・イデオロギー』、新日本出版社、1998年、26-27ページ）。

さらに「分業＝労働分割は、物質的労働と精神的労働との分割が起こる瞬間からはじめて真に分業となる」（60-61ページ）という認識にたつて、都市と農村との分離はまた物質的労働と精神的労働の分割であること、それが私的所有の成立した以降の文明の全歴史を貫いて存在してきたこと、そして今の現段階にあっては、それはまた資本と土地所有との分離としてとらえることができるという定式化がなされるにいたっている。

「物質的労働と精神的労働という最大の分割は都市と農村との分離である。都市と農村との対立は未開から文明への、部族制から国家への、局地性から国民性への移行とともに始まって、文明の全歴史を今日（反穀物法同盟）にいたるまで貫いている。——都市ができると同時に行政、警察、租税等々、約言すれば共同体組織（Gemeindewesens）、およびそれとともに政治一般の必然性がいやおうなしに必要となる。ここにはじめて、労働分割と生産諸用具に直接もつづくところの、人口の二大階級への分割が現われる。都市はすでに人口、生産諸用具、資本、享楽、諸欲求の集中という事実を示しているのにたいして、農村はその正反対の事実、孤立と離隔を表している。都市と農村との対立は、私的所有の内部でのみ存在しうる。それは個人の労働分割への、彼に押しつけられた特定の活動への従属状態のもっとも顕著な表現であつて、そのような従属は一方の人間を偏狭な都市動物、他方の人間を偏狭な農村動物たらしめ、両者の利害の対立を日々新たに生み出す。労働がここでもまた核心であり諸個人を支配する力なのであつて、これが存在する限り、私的所有は存在せざるをえない。都市と農村との対立の廃止は共同社会の最初の諸条件の一つであり、この条件は、これはこれで多くの物質的諸条件に依存していて、だれにでも一見でわかるように、たんなる意志だけではかなえられないものである（これらの諸条件のことはもっと詳しく明らかにされなければならない）。都市と農村との分離はまた資本と土地所有との分離としてもとらえることができるのであつて、資本——すなわち勝手に労働と交換のうちのみ基礎をもつような所有——が土地所有とは独立に存在し展

---

未来社会—社会主義の現実的・理論的内容がいかに形成されるかについて明瞭な形像をもちえていないことをはしなくも語っているとも考えられる。

もっとも都市と農村との分離・対立の揚棄といつても、「都市と農村の交流と共生」をその第一歩として位置づけうるならば政策論としては否認すべきものはない。その点では宮本憲一・遠藤宏一『地域経営と内発的発展—農村と都市の共生をもとめて—』（農文協、1998年）に結実された「もちづき宮本塾」の実践から学びうるものは多い。

開していく発端とも解しうる」(同, 116-117ページ)。

この論述のうちの「都市と農村との対立は未開から文明への、部族制から国家への、局地性から国民性への移行とともに始まって文明の全歴史を今日にいたるまで貫いている」という歴史把握は、『資本論』第1部第4篇「相対的剰余価値の生産」第12章「分業とマニユファクチュア」の一文——「あらゆる発展した、商品交換によって媒介された分業の基礎 (Grundlage) は、都市と農村との分離である。社会の全経済史はこの対立の運動に要約されるといえる」(社研版『資本論』I b, 611ページ)と相呼応しているといえる。ただし、商品生産と資本主義との経済的範疇としての相違が明確になった『資本論』段階では、都市と農村の分離こそが商品交換によって媒介された分業の「基礎」であると明確化されている。

それでは、物質的労働と精神的労働の分割、商品交換が生み出される基礎である都市と農村との分離・対立はいかなる条件のもとで揚棄されるであろうか。

『ドイツ・イデオロギー』のこの箇所は、その揚棄は「たんなる意志だけではかなえられないもの」であり、それには「多くの物質的諸条件に依存している」ことだけを述べ、これらの物質的諸条件のことは「もっと詳しく明らかにされなければならない」と記され、向後の研究課題として残している。

## ②『共産主義の原理』・『共産党宣言』の都市・農村関係論

都市と農村との分離・対立の揚棄の物質的諸条件の探求に関わって『ドイツ・イデオロギー』より明確な見通しを提示しているのがエンゲルスの『共産主義の原理』である。すなわち「第20問 私的所有の最終的除去の諸結果は何であろうか?」という問いに答えて、全面的に発達した諸個人への要求と関連して、以下のような見通しが与えられている。

「生産の共同経営は、各人がただ一つの生産部門に従属し、それに繋がれ、それによって搾取される今日の人間、また各人が他のすべての素質を犠牲にして一つの素質だけを発展させ、全生産の一つの部門だけ、あるいは一部門のなかの部門だけしか知らない今日の人間のような人間によっては行なうことはできない。すでにいまの産業が、このような人間を必要とすることがますますありえないのである。いわんや社会全体によって共同に、かつ計画的に経営される産業は、なおさら素質が全面的に発展した、生産の体系全体を見通すことのできる人間を前提としている。それゆえ、一人を農民に、もう一人を靴屋に、第三のものを工場労働者に、第四のものを相場師にするという、すでにいま機械によって掘りくずされている分業は、完全に消滅するであろう。教育は若い人びとに生産の全体系を急速に経験させることができ、彼らに、社会の需要または彼ら自身の好みがそうさせるのに応じて、一つの生産部門から他の生産部門へと順々に移ってゆくことができるようにするであろう。こうして、教育は彼らから、今日の分業が各個人に押しつけている一面的な性格を取りのぞくであろう。このようにして共産主義的に組織された社会は、その成員に、彼らの全面的に発展した素質を全面的に実証する機会を



与えるであろう。しかし、これとともに、種々の階級もまた必然的に消滅する。したがって、共産主義的に組織された社会は、一方では、階級の存続と両立せず、他方では、この社会の樹立そのものがこれらの階級差別を廃止する手段を提供するのである。

ここから、都市と農村との間の対立も同様に消滅するであろうということが出てくる。二つの異なった階級による代わりに、同一の人間による農業および工業の経営は、すでにまったく物質的な理由から、共産主義的連合体（Assoziation）の必要不可欠な条件である。農村における農業人口の分散は、大都市における工業人口の密集と並んで、農業および工業のまだ未発展の段階に照応する状態であり、現在すでにいちじるしく感じられるようになっている今後いつそのあらゆる発展の障害である」（服部文男訳，新日本文庫，117-119ページ）。

このように共産主義的アソシエーションにあつては、社会全体によって共同で、また計画的に経営される産業のために、何よりもあらゆる素質の発達した、生産の体系全体を見通せる人間が前提されている。そこで全面的に発達した諸個人の形成の要請によってまず職業的分業、さらに社会的分業が消滅されるにつれて階級が消滅し、それとともに都市と農村との対立も消滅するとされている。

そのさい全面的に発達した個人の実存ということになれば、すぐれて「同じ人間が農業と工業とを経営すること」ができなければならないのであって、このことを空間として配置するならば都市と農村との対立の揚棄ということになるのである。

したがって都市と農村との分離・対立の揚棄という問題は人間論の領域——全面的に発達した諸個人の登場・形成の現実的可能性がいかに物質的諸条件として形成しつつあるかという問題に帰着する。

さてマルクスの起草した『共産党宣言』はエンゲルスの『共産主義の原理』の見解を参照しつつも、当時、マルクス、エンゲルスが到達していた都市・農村関係論が圧縮されたテーゼとして述べられている。

まず、「I ブルジョアとプロレタリア」においてブルジョアが演じた「歴史上きわめて革命的な役割」の一つとして「ブルジョアジーは、農村を都市の支配に従属させた。ブルジョアジーは巨大な諸都市をつくりだし、都市の人口を農村の人口に比べてはなはだしく増加させ、こうして人口のいちじるしい部分を農村生活の愚昧な状態から引きはなした」（前掲，服部訳，49ページ）という事態を都市の歴史的進歩性として肯定する。しかし、この肯定は無条件的肯定ではない。というのは、その「III 社会主義的および共産主義的文献」の「3 批判的・空想主義的な社会主義および共産主義」においてサン・シモン、フーリエ、オーウェンなどの社会主義的・共産主義的な諸著作が「未来社会についての提出している積極的な諸命題」のうちの第一命題として「都市と農村との対立を廃止すること」（同，89ページ）を挙げ、その巨大都市否定論を是認しているからである。

そうであるがゆえに、「II プロレタリアと共産主義者」の最終部分における労働者革命の

共産主義革命への発展過程における過渡期綱領の第9項目において「農業経営と工業経営を統合すること。都市と農村との対立の漸次的除去をめざすこと」(同, 74ページ)が特記されることにもなる<sup>5)</sup>。

ここで注目されるのは『ドイツ・イデオロギー』における「物質的労働と精神的労働という最大の分割」の空間的映現として都市と農村との分離・対立を捉える見地をふまえて、『共産党宣言』においては共産主義革命——社会主義と共産主義との二段階発展論に立っていうならば社会主義革命の達成にむかう過渡期の実践的政策として長期にわたると予想されるにもかかわらず——むしろそうであるがゆえに、すでに「農業経営と工業経営の統合——都市と農村の対立の漸次的除去」という任務が打ち出されていることであろう。

それゆえ、この脈絡にかかわっていえば、マルクスは『ゴータ綱領批判』において「共産主義の高次段階」は「分業＝労働分割のもとへの諸個人の奴隷的な従属がなくなり、それとともに精神的労働と肉体的労働との対立がなくなったあと」(後藤洋訳『ゴータ綱領批判／エルフルト綱領批判』, 新日本出版社, 30ページ)に到来するとしているが、分業のもとへの諸個人の奴隷的な従属の消滅、精神的労働と肉体的労働との対立の消滅に立脚する共産主義の高次段階は、卒爾として到来するわけのものではなく、早くは労働者革命のもとでの過渡期から始まり「共産主義の低次段階」＝社会主義を貫いて目的意識的に推進される「都市と農村との対立の揚棄」過程を主要場面の一つとする総変革過程の結実としてとらえるべきであろう。

### ③『資本論』段階の都市・農村関係論

さて、『ドイツ・イデオロギー』において提起された都市＝工業労働と農村＝農業労働との分離・対立の揚棄に関する物質的諸条件の研究という課題は揚棄の内在的な本質的發展傾向の検出としては『経済学批判要綱』、『1961～63年』草稿、『1964～65年草稿』と続く研究のすえ、『資本論』第1部第4篇第13章「機械と大工業」第9節「工場立法(保健および教育条項), イギリスにおけるその一般化」における近代的工業の生産過程分析の結論として集約され開示されるにいたる。

「近代的工業の技術的基盤は、革命的である〔……〕近代的工業は、機械、化学的工程、その他の方法によって、生産の技術的基礎とともに、労働者の諸機能および労働過程の社会的諸結合をたえず変革する。近代的工業は、それとともに社会の内部における分業をもたえず変革し、大量の資本および大量の労働者がある生産部門から他の生産部門へと間断なく投げ入れる。

5) 『共産党宣言』におけるマルクスによる「農業と工業経営を統合すること、都市と農村の対立の漸次的除去をめざすこと」という方策をエンゲルスは1888年の英語版において「農業の製造的諸産業との結合、国全体にわたる人口のもっとも平等な分布による、都市と農村の区別の漸進的な廃止」(水田 洋訳注『共産党宣言・共産主義の原理』, 講談社文庫, 64ページ)というふうに「人口の分散」という条件を入れて理解しやすくしている。

それゆえ大工業の本性は、労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性を条件づける〔…〕。労働の転換がいまや、ただ圧倒的な自然法則として、また、いたるところで障害に突きあたる自然法則の盲目的に破壊的な作用をともしないながら実現されるならば、大工業は、労働の転換、それゆえ労働者の可能な限りの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、そしてこの法則の正常な実現に諸関係を適合させることを、自己の破局そのものを通じて、死活の問題とする。大工業は、資本の変転する搾取欲求のために予備として保有され自由に使用される窮乏した労働者人口という奇怪事の代わりに、変転する労働需要のための人間の絶対的な使用可能性をもってくることを——すなわち、一つの社会的な細部機能のたんなる担い手にすぎない部分的諸個人の代わりに、様々な社会的機能を代わる代わる行なうような活動様式をもった、全面的に発達した諸個人をもってくることを死活の問題とする」（前掲I b, 833-835ページ）。

すなわち近代的工業の技術的基礎は革命的であり大工業の本性が労働の転換・労働者の可能な限りの多面性の獲得、様々な社会的機能を代わる代わる行なうような活動様式をもった全面的に発達した諸個人をもってくることを「一般的な社会的生産法則」として承認し、その正常な実現を図ることを死活の問題とするのである<sup>6)</sup>。

ここで注意すべきは「一般的な社会的生産法則」との関連において生ずる個々の工場の「作業場内分業」と社会的分業・「社会内部の分業」——『資本論』第4篇第12章第4節「マニファクチュ内部の分業と社会内部の分業」の注(50)から援用した区分でいえば、「作業場内分業」＝「個別的分業」と社会的分業・「社会内部の分業」＝「一般的分業、特殊的分業」との関係の変化であろう。この点について中野雄策氏は、「労働転換法則について」（一橋大学『経済研究』第17巻第4号、1966年）において上引の「一般的な社会的生産法則」の意味合いを、以下のように捉えることによって、この関係の変化を解示されている。

「仕事の交替＝労働転換の必然性は、さしあたりまず、個々の工場における労働組織上のあたらしい現象としてとらえられる。工場生産のすべての運動は主体の側からではなく、自立化した機械体系の側からはじまり、全過程は機械体系に主導され、機械体系の運動の停止とともに

6) 「労働の転換、それゆえ労働者の可能な限りの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常な実現に諸関係を適合させること」は、旧ソ連などにおいてはしばしば「労働転換法則」と呼び慣わしている（ストルミリン、中野雄策訳「共産主義と分業」、『哲学の諸問題』、1963年第3号。『山口経済学雑誌』第15巻第3号、1964年）。

これに対し中野雄策氏は「労働転換法則について」（一橋大学『経済研究』第17巻第4号、1966年）において『資本論』第4篇「相対的剰余価値の生産」の「論理構造」を検討して、「労働転換法則」を機械経営が労働組織に及ぼす本質的变化ととらえ、(1)「協業としての協業の完成」、(2)「分業にもとづく協業の廃棄」、(3)「生産的労働者における仕事の交替＝労働転換法則への法則的傾向」（364-365ページ）の三つから構成されるとしている。ここではとりあえず「労働転換法則」の理解に関し、中野氏の所論に従う。

におわる。このことは、工場生産においては『労働過程を中断することなしに絶えず人員交替を行うこと』（I b, 724ページ）を可能にするのであるが、工場労働の質的均等化が発展すればするほど『その非常な簡単さのために、この労苦をしょうされた人員が短時間ごとに絶えず交替する』（同, 725ページ）可能性はいよいよ大きくなる。

しかしマルクスは、労働転換への法則的傾向を、個々の工場内部における協業労働にだけみとめているわけではない。むしろ、機械制大工業による社会的生産の完全な支配がけっきょくにおいて社会的労働（諸個人の協働）の組織原理を分業から労働転換のうえに移行せしめると考え、したがって労働転換法則の本質をたんに個別的協業過程における仕事の交替への必然性としてではなく、総体としての社会的労働のうえに作用するまったくあたらしい法則的必然として、すなわち『一般的な社会的生産法則』（同, 834ページ）として把握しているのである」（365ページ）。

このように「労働転換法則の本質」が「たんに個別的協業過程における仕事の交替への必然性としてではなく、総体としての社会的労働のうえに作用するまったくあたらしい法則的必然として、すなわち『一般的な社会的生産法則』として把握」されるならば、社会的分業＝「社会内部の分業」（一般的分業、特殊的分業）の揚棄の傾向も内在的傾向として生成してくることになる。

したがってマルクスは続けていう。

「大工業を基礎として自然発生的に発展した一契機は、総合技術学校および農学学校であり、もう一つの契機は、労働者の子供たちが技術学とさまざまな生産用具の実際的な取扱いとについてある程度の授業を受ける“職業学校”である。工場立法は、資本からやっともぎ取った最初の譲歩として、初等教育を工場労働と結びつけるにすぎないとすれば、労働者階級による政治権力の不可避的な獲得が、理論的および実践的な技術学的教育のためにも、労働者学校のなかにその占めるべき席を獲得するであろうことは、疑う余地がない」（I b, 835ページ）。

ここではみられるように全面的に発達した諸個人の形成と関連して、それへの自然発生的に発達した契機として「総合技術学校」、「職業学校」と並んで「農学学校」が挙げられている。それゆえここにおいてエンゲルスの『共産主義の原理』と同様の視点——全面的に発達した諸個人は、工業とともに農業を経営しうる人間であり、あらなければならないという視点が「大工業の本性」から発する「一般的な社会的生産法則」によって検証されるにいたっているといつてよいであろう。

このようにみえると、同第1部第4篇第13章のこの第9節につづく既掲の第10節「大工業と農業」における「資本主義的生産様式は、同時に、農業と工業との対立的に形成された姿態を基礎とする、両者の新しいより高い総合、両者の結合の物質的諸前提をつくり出す」（I b, 863ページ）という定式は、この全面的に発達した諸個人の形成の現実的必然性の確認に立脚して提示されたものととらえなければならないであろう。

### 3) 人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建

それでは都市＝工業労働と農村＝農業労働との分離・対立の揚棄とは現実のプロセスとしてはいかなる諸契機・諸条件の組み合わせによってなされるのであろうか。第10節は、その対立の揚棄＝両者の新しいより高い結合・総合過程に関して、すでに掲記しておいたように「人間と土地とのあいだの物質代謝を社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合した形態において体系的に再建することを強制する」（I b, 864ページ）と述べている。それでは「人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建」とは、どのような内容を込められているのであろうか。

この内容にかかわる理論的手掛りとして止目すべきはこの第10節において「資本主義的農業のどのような進歩も、ただ労働者から略奪するための技術の進歩であるだけでなく、同時に土地から略奪するための技術の進歩でもあり、一定期間にわたる土地の豊度を高めるためのどんな進歩も、同時にこの豊度の持続的源泉を破壊することの進歩である。ある国が、たとえば北アメリカ合衆国のように、その発展の背景としての大工業から出発するならば、その度合いに応じてこの破壊過程も急速に進行する」（同）という本文に注（325）を付して「リービヒ『化学の農業および生理学への応用』、第7版、1862年、またとくに第1巻における『農耕の自然法則への緒論』を参照。自然科学的見地からする近代的農業の消極的側面の展開はリービヒの不滅の功績の一つである。農業史に関する彼の歴史的概観も、粗雑な誤りがなくもないが、卓見をふくんでいる」（同、865ページ）と述べている点であらう<sup>7)</sup>。このマルクスの評言のうち、

---

7) 本文で指摘したように「農業史に関する彼の歴史的概観」とは、『化学の農業および生理学への適用』の「緒論」の「5. 農耕と歴史」のことである。その場合、マルクスがここで「卓見」と呼ぶリービヒの所説は、「畑の肥沃度維持が造物主から人間の手に委ねられたものであり、自分の行為で子孫のこうむるすべての災厄に対して彼に責任があるとすれば、人間が自分の生命と自分の子供たちを養うのに役立つこと、かつ、すべての新しい未来の世代の発展のために役立つべく自然により定められていると知っている諸条件を、たとえその回復と維持に幾らかの費用がかかり、多少面倒であるからといって、無駄に浪費して、生命の輪廻（Kreislauf des Lebens）を故意に狂わせるとき、それは神と人類に対する罪悪にほかならない」（ゴチックの強調はリービヒ、以下同じ。前掲吉田訳『化学の農業及び生理学への応用』、20-21ページ）という見地から、リービヒが「略奪農業」に対して「真の循環農業（wahre Ersatzwirtschaft）」（同、24ページ）を提起していることであらうと考えられる。

それというのもマルクスが本文で「たとえば北アメリカ合衆国のように、その発展の背景としての大工業から出発すればするほど、その度合いに応じてこの破壊過程も急速に進行する」という一文は、前引の見地から述べられたリービヒの一文——「北アメリカの農耕の歴史は、休閑も施肥もせずに畑から穀物や工芸作物の収穫をあげうる期間が相対的にどんなに短いものであるかを示す、反論の余地のない、無数の事実を知らせてくれる。数千年にわたって蓄積した土壤中の植物養分の余剰も、数世代のうちすでに使い果たされて、畑はもう施肥なしには採算に合う収穫を生産しないのである」（同、19ページ）という記述などを参照することによってえたマルクスなりの概括とみなされるからである。

「農業史に関する彼の歴史的概観」というのは明らかに「農耕の自然法則への緒論」の「5 農耕と歴史」を指している。そして「リービヒの不滅の功績の一つ」とされる「自然科学的見地からする近代的農業の消極的側面の展開」というのは、「緒論」の範囲ではほかならぬ『資本論』第3部第6篇第40章「資本主義的地代の創世紀」でみた「土地の自然諸法則によって命ぜられた社会的物質代謝および自然的物質代謝の取り返しのつかない亀裂」の生成という事態の典拠となっている「6 国民経済学と農業」である。そこで「人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的再建」ということの具体的内容に関しては、この『応用』の「緒論」の「5 農耕と歴史」・「6 国民経済学と農業」における所論が大きな影響を与えていることが予察されるのである。